



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月8日 東

上場会社名 荒川化学工業株式会社 上場取引所
 コード番号 4968 URL <http://www.arakawachem.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷奥 勝三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 宮下 泰知 (TEL) 06-6209-8500
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月20日 配当支払開始予定日 平成29年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	77,380	△2.2	5,095	40.0	5,314	38.0	3,416	47.8
28年3月期	79,119	△3.2	3,639	22.9	3,851	12.2	2,311	3.9

(注) 包括利益 29年3月期 4,571百万円(889.1%) 28年3月期 462百万円(△90.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	166.18	—	7.1	6.4	6.6
28年3月期	113.10	112.89	5.0	4.6	4.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 △26百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	83,898	51,557	59.5	2,418.47
28年3月期	83,380	47,744	55.3	2,247.53

(参考) 自己資本 29年3月期 49,915百万円 28年3月期 46,129百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	7,843	△2,698	△4,452	10,118
28年3月期	5,941	△4,163	△75	9,622

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	615	26.5	1.3
29年3月期	—	16.00	—	22.00	38.00	782	22.9	1.6
30年3月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		24.5	

(注) 29年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 創業140周年記念配当1円00銭
 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当21円00銭 創業140周年記念配当1円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,500	1.5	2,400	△6.0	2,500	0.9	1,700	△0.4	82.37
通期	78,000	0.8	4,750	△6.8	4,900	△7.8	3,200	△6.3	155.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	20,652,400株	28年3月期	20,536,900株
29年3月期	13,010株	28年3月期	12,601株
29年3月期	20,560,664株	28年3月期	20,438,300株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	50,823	△3.1	1,688	34.6	3,209	26.6	2,637	37.5
28年3月期	52,448	△5.5	1,254	220.0	2,535	42.1	1,917	50.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	128.26		—					
28年3月期	93.82		93.64					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	65,728		42,816		65.1	2,074.51		
28年3月期	64,532		39,466		61.1	1,922.10		

(参考) 自己資本 29年3月期 42,816百万円 28年3月期 39,449百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標ならびに中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. その他	26
役員の異動	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、中国経済に回復の兆しがみられ、米国経済は緩やかに拡大しました。しかしながら、英国のEU離脱問題や米国新政権の政策の影響等、政治・経済に対する先行き不透明感が強まっております。一方、国内経済は、一部に改善の遅れがみられるものの、輸出、生産の持ち直しを背景に企業収益が改善し、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、今年度よりスタートしました第4次中期5ヵ年経営計画の方針に沿った重点施策を進め、水素化石油樹脂の共同事業化検討や機能性コーティング材料の事業譲受など、事業拡大や事業開発の促進に注力してまいりました。

その結果、国内需要の低迷や原油価格、為替の変動がありました。機能性材料事業が好調に推移したことや採算性の改善および経費削減に努めたことで、当連結会計年度の売上高は773億80百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は50億95百万円（同40.0%増）、経常利益は53億14百万円（同38.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は34億16百万円（同47.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比については、前年同期の数値を変更後の区分に組替えた数値で比較しております。

また、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

<製紙薬品事業>

国内製紙業界は、段ボール原紙など板紙の生産が堅調に推移しました。一方、印刷・情報用紙は、需要が低迷しました。また、中国の製紙業界は設備の過剰感が続いております。このような環境のもと、当事業におきましては、板紙向け紙力増強剤の需要が増加しましたが、印刷・情報用紙の需要減などの影響もありました。

その結果、売上高は182億52百万円（前年同期比8.0%減）、セグメント利益は12億78百万円（同2.0%減）となりました。

<コーティング事業>

印刷インキ業界は出版・広告分野では市場の縮小が続いております。このような環境のもと、当事業におきましては、印刷インキ用樹脂については、海外で食品包装用の販売が増加したものの、国内では、出版用などが減少しました。一方、機能性コーティング材料用の光硬化型樹脂は販売が堅調に推移しました。

その結果、売上高は193億91百万円（前年同期比5.4%減）となりました。セグメント利益は、機能性コーティング材料の寄与やコストダウンを含めた採算性の改善に努めたことなどにより、11億16百万円（同28.9%増）となりました。

<粘接着事業>

粘着・接着剤業界は、世界的に紙おむつ向け接着剤の需要が増加しております。このような環境のもと、当事業におきましては、水素化石油樹脂の販売が好調に推移するとともに、アジア地域を中心にロジン系の粘着・接着剤用樹脂の販売が堅調に推移しました。

その結果、売上高は為替の影響もあり、267億75百万円（前年同期比2.3%減）となりましたが、セグメント利益は26億27百万円（同41.3%増）となりました。

<機能性材料事業>

電子工業業界は、スマートフォンや自動車分野などで高機能デバイスの需要が堅調に推移しました。このような環境のもと、当事業におきましては、機能性ファインケミカル製品や精密部品洗浄剤が好調であることに加え、精密研磨剤が寄与し、売上高は126億79百万円(前年同期比14.4%増)、セグメント利益は4億73百万円(前年同期はセグメント損失1億55百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5億17百万円増加し、838億98百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が5億89百万円、たな卸資産が11億46百万円、有形固定資産が13億53百万円減少した一方、現金及び預金が5億91百万円、無形固定資産が4億97百万円、投資有価証券が18億81百万円増加したことによります。

負債は、短期借入金が20億35百万円、長期借入金が20億90百万円、支払手形及び買掛金が3億18百万円、退職給付に係る負債が4億28百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ32億95百万円減少し、323億40百万円となりました。

純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ38億13百万円増加し、515億57百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億96百万円増加し、101億18百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、78億43百万円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益(51億76百万円)、減価償却費(26億61百万円)などにより資金が増加した結果であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、26億98百万円の減少となりました。これは、固定資産の取得による支出(18億57百万円)や事業譲受による支出(9億11百万円)が主なものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、44億52百万円の減少となりました。これは、借入金の純減少(37億16百万円)および配当金の支払(6億36百万円)が主なものであります。

